【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月6日
【中間会計期間】	第105期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　木　村　健　一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
【電話番号】	03-6880-2200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　秋　山　卓　也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
【電話番号】	03-6880-2200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　秋　山　卓　也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 中間連結会計期間	第105期 中間連結会計期間	第104期
会計期間		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
売上高	(千円)	16,298,311	16,826,823	39,123,081
経常利益	(千円)	563,925	422,194	2,667,768
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(千円)	3,369	△37,117	1,781,412
中間包括利益又は包括利益	(千円)	361,292	610,527	2,440,244
純資産額	(千円)	21,504,849	23,995,832	23,583,801
総資産額	(千円)	46,285,043	44,609,427	45,456,708
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失(△)	(円)	2.38	△26.24	1,259.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	46.2	53.5	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,171,303	△1,709,441	3,729,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△511,519	△788,605	△994,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	719,851	△603,172	△2,366,100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	6,121,070	4,347,705	7,456,102

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動に関する情報については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」に記載の通りです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利上昇による住宅需要の冷え込みや消費の抑制が懸念される中、米国の政策や海外の紛争の影響等も注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界では、ドライバーの有効求人倍率が低下傾向にありますが、他業種と比較すると依然として高く、燃料価格も高水準で推移していること等により、厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、都心オフィスにおける空室率は低下傾向にあり、賃料は上昇傾向にあります。印刷業界の婚礼分野では、8月に一時的な婚姻件数の増加が見られました。新聞分野については、発行部数の減少傾向は変わらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は16,826百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は355百万円（前年同期比28.3%減）、経常利益は422百万円（前年同期比25.1%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益3百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、主に一部商材の取扱いが終了したことにより売上高は828百万円（前年同期比10.2%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、主に鋼材等の輸出入取扱量が減少した一方、航空貨物や建設機械の輸出取扱量および製鉄関連の作業量等が増加したことにより売上高は3,695百万円（前年同期比7.9%増）となりました。運輸部門につきましては、主に国内の需要動向を受けた鋼管材に係るクレーン作業量、運輸業務に付帯する庫内作業量等が増加したことにより売上高は7,235百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は11,759百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1,325百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、一部の受託物件における契約満了により売上高は1,734百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は修繕費等の減少により897百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、新聞の発行部数が減少した一方、一般印刷物の受注件数および周辺業務の受託拡大や新規商権の獲得による新聞印刷物の受注件数等が増加したことにより売上高は3,812百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は修繕費等の増加により749百万円（前年同期は営業損失625百万円）となりました。

④その他

当事業につきましては、主に建設工事関連の工事量増加により売上高は374百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は工事に付帯する費用等の増加により32百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

また、財政状態といたしましては、当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ847百万円減少し、44,609百万円となりました。これは主に、年賀印刷事業の葉書仕入等における商品及び製品が152百万円、原材料及び貯蔵品が1,405百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が180百万円、未収消費税等が132百万円、株価の変動等により投資有価証券が967百万円増加した一方、年賀印刷事業の葉書仕入等により現金及び預金が3,108百万円、減価償却等により有形固定資産が387百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,259百万円減少し、20,613百万円となりました。これは主に、年賀印刷事業等における短期借入金が914百万円、繰延税金負債が289百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が173百万円、電子記録債務が238百万円、未払法人税等が151百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が275百万円、長期借入金が1,319百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、23,995百万円となり、自己資本比率は53.5%となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が651百万円増加した一方、配当金の支払等により利益剰余金が233百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,108百万円減少し4,347百万円となりました。

これは、年賀印刷事業における商品及び製品、原材料及び貯蔵品の調達原資に加えて運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく短期借入金の純増額1,249百万円、減価償却費693百万円、税金等調整前中間純利益452百万円があった一方、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出1,654百万円、年賀印刷事業における棚卸資産の増加額1,573百万円、車両、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出728百万円および法人税等の支払額623百万円があったこと等によるものであります。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、1,709百万円（前年同期は使用した資金1,171百万円）となりました。

この主な要因は、税金等調整前中間純利益452百万円、減価償却費693百万円、売上債権の減少額158百万円、年賀印刷事業における棚卸資産の増加額1,573百万円、年賀印刷事業における前渡金の増加額180百万円、仕入債務の減少額413百万円、未払消費税等の減少額182百万円、法人税等の支払額623百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、788百万円（前年同期は使用した資金511百万円）となりました。

この主な要因は、車両、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出728百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、603百万円（前年同期は得られた資金719百万円）となりました。

この主な要因は、年賀印刷事業における商品及び製品、原材料及び貯蔵品の調達原資に加えて運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく短期借入金の純増額1,249百万円、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出1,654百万円、配当金の支払額198百万円によるものであります。

当社グループの資本の財源については、営業キャッシュ・フローで得た資金や金融機関からの借入金によるものであります。資金の流動性については、運転資金と設備投資が主な資金需要であります。

当社は財務体質の強化を踏まえ、有利子負債の圧縮を行い、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年9月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,418,000	1,418,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年9月30日	―	1,418,000	―	2,189,000	―	32,991

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,431	52.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	620	4.38
芝海株式会社	東京都文京区後楽2-2-18	504	3.56
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	382	2.70
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.58
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	300	2.12
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区有楽町1-13-2	231	1.63
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
計	―	10,493	74.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,700	14,117	―
単元未満株式	普通株式 2,900	―	―
発行済株式総数	1,418,000	―	―
総株主の議決権	―	14,117	―

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権9個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区有楽町１-13-２	3,400	―	3,400	0.2
計	―	3,400	―	3,400	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、興誠監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456,102	4,347,705
受取手形、売掛金及び契約資産	3,761,865	3,690,363
電子記録債権	1,025,112	928,596
商品及び製品	29,891	182,141
仕掛品	3,509	18,998
原材料及び貯蔵品	666,423	2,071,834
その他	806,335	1,153,504
貸倒引当金	△708	△465
流動資産合計	13,748,530	12,392,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,526,917	4,332,211
機械装置及び運搬具（純額）	1,581,460	1,358,924
土地	16,601,187	16,601,187
その他（純額）	611,906	642,092
有形固定資産合計	23,321,472	22,934,416
無形固定資産		
借地権	1,107,626	1,107,626
その他	315,441	303,195
無形固定資産合計	1,423,068	1,410,822
投資その他の資産		
投資有価証券	3,856,603	4,824,526
長期貸付金	358,835	337,139
繰延税金資産	757,406	725,723
退職給付に係る資産	78,833	75,837
その他	1,958,345	1,956,132
貸倒引当金	△46,386	△47,848
投資その他の資産合計	6,963,637	7,871,509
固定資産合計	31,708,177	32,216,748
資産合計	45,456,708	44,609,427

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,696,097	2,522,488
電子記録債務	582,834	344,137
短期借入金	※1 3,165,771	4,080,346
未払法人税等	648,052	496,400
賞与引当金	418,098	402,834
損害賠償引当金	86,765	―
その他	2,301,759	1,931,510
流動負債合計	9,899,378	9,777,716
固定負債		
長期借入金	※1 5,047,779	3,728,081
繰延税金負債	309,710	599,546
再評価に係る繰延税金負債	2,617,606	2,617,606
役員退職慰労引当金	1,576,420	1,607,642
退職給付に係る負債	1,375,903	1,322,328
長期預り金	797,857	796,363
その他	248,250	164,307
固定負債合計	11,973,528	10,835,877
負債合計	21,872,907	20,613,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,425	32,425
利益剰余金	13,955,945	13,722,916
自己株式	△13,355	△13,355
株主資本合計	16,164,015	15,930,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,788,808	2,440,155
土地再評価差額金	5,498,481	5,498,481
その他の包括利益累計額合計	7,287,289	7,938,636
非支配株主持分	132,496	126,210
純資産合計	23,583,801	23,995,832
負債純資産合計	45,456,708	44,609,427

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日)
売上高	※1 16,298,311	※1 16,826,823
売上原価	※1 13,286,563	※1 13,880,801
売上総利益	3,011,748	2,946,021
販売費及び一般管理費		
役員報酬	243,720	251,906
給料手当及び賞与	749,936	735,695
賞与引当金繰入額	107,083	104,012
退職給付費用	29,335	36,770
役員退職慰労引当金繰入額	40,546	31,221
貸倒引当金繰入額	256	1,464
その他	1,345,558	1,429,574
販売費及び一般管理費合計	2,516,437	2,590,646
営業利益	495,311	355,375
営業外収益		
受取利息	7,161	7,893
受取配当金	97,143	81,288
その他	32,882	39,010
営業外収益合計	137,187	128,191
営業外費用		
支払利息	55,417	56,775
その他	13,155	4,596
営業外費用合計	68,572	61,372
経常利益	563,925	422,194
特別利益		
固定資産売却益	26,057	1,615
損害賠償引当金戻入額	―	※2 30,565
特別利益合計	26,057	32,180
特別損失		
固定資産除却損	953	2,272
特別損失合計	953	2,272
税金等調整前中間純利益	589,029	452,102
法人税、住民税及び事業税	540,565	470,738
法人税等調整額	47,083	22,184
法人税等合計	587,649	492,922
中間純利益又は中間純損失（△）	1,380	△40,819
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,988	△3,702
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	3,369	△37,117

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	1,380	△40,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,786	651,347
退職給付に係る調整額	125	―
その他の包括利益合計	359,911	651,347
中間包括利益	361,292	610,527
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	363,281	614,229
非支配株主に係る中間包括利益	△1,988	△3,702

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	589,029	452,102
減価償却費	673,940	693,246
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	△736
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,610	△15,264
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△769	△50,578
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,546	31,221
損害賠償引当金の増減額（△は減少）	―	△86,765
受取利息及び受取配当金	△104,304	△89,181
支払利息	55,417	56,775
為替差損益（△は益）	157	1,264
固定資産売却損益（△は益）	△26,057	△1,615
固定資産除却損	953	2,272
売上債権の増減額（△は増加）	△4,523	158,759
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,202,915	△1,573,150
仕入債務の増減額（△は減少）	254,696	△413,820
未払消費税等の増減額（△は減少）	△165,852	△182,130
前渡金の増減額（△は増加）	△252,127	△180,518
その他	366,560	80,709
小計	△814,844	△1,117,407
利息及び配当金の受取額	104,311	89,183
利息の支払額	△56,765	△57,996
法人税等の支払額	△404,004	△623,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,303	△1,709,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△480,834	△728,984
有形固定資産の売却による収入	24,223	1,615
無形固定資産の取得による支出	△80,203	△75,670
投資有価証券の取得による支出	△10,843	△11,240
敷金及び保証金の差入による支出	△5,111	△5,568
敷金及び保証金の回収による収入	3,516	5,781
貸付金の回収による収入	25,830	25,633
長期預り金の返還による支出	△16,663	△6,047
長期預り金の受入による収入	30,189	4,553
その他	△1,623	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,519	△788,605

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,500,000	1,249,600
長期借入れによる収入	320,000	―
長期借入金の返済による支出	△1,931,278	△1,654,723
配当金の支払額	△168,870	△198,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,851	△603,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△909
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△963,005	△3,102,128
現金及び現金同等物の期首残高	7,084,076	7,456,102
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	△6,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,121,070	※1 4,347,705

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、従来、連結子会社であったホワイト・トランスポート株式会社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社は持分法の適用による影響も軽微であるため、持分法適用の範囲からも除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1　実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
実行可能期間付タームローン	390,000千円	－千円
借入実行額	390,000千円	－千円
差引残高	－千円	－千円

(中間連結損益計算書関係)

※1　売上高および営業費用の季節的変動

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

当社グループでは、一部の子会社において、通常の営業形態として中間連結会計期間後に受注が集中するため、中間連結会計期間後の売上高及び営業費用は、中間連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

※2 損害賠償引当金戻入額

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

当社グループは、元従業員の遺族より損害賠償金の支払いを求める訴訟を提起されておりましたが、和解が成立いたしました。和解により当該損害賠償金額等が確定したため、計上額との差額について戻し入れを行っております。

3　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
現金及び預金	6,121,070千円	4,347,705千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	6,121,070千円	4,347,705千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,743	120.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	198,034	140.00	2026年3月31日	2026年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,250,750	981,414	3,783,888	16,016,054	282,257	16,298,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	779,145	2,555	782,961	84,493	867,454
計	11,252,010	1,760,560	3,786,444	16,799,016	366,750	17,165,766
セグメント利益又は損失(△)	1,262,034	886,589	△625,057	1,523,567	39,572	1,563,139

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,523,567
「その他」の区分の利益	39,572
セグメント間取引消去	59,549
全社費用(注)	△1,127,377
中間連結損益計算書の営業利益	495,311

(注)　全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,758,821	957,299	3,809,923	16,526,044	300,779	16,826,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,151	777,473	2,275	780,899	73,890	854,790
計	11,759,973	1,734,772	3,812,198	17,306,944	374,669	17,681,614
セグメント利益又は損失(△)	1,325,095	897,243	△749,458	1,472,881	32,531	1,505,412

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,472,881
「その他」の区分の利益	32,531
セグメント間取引消去	68,396
全社費用(注)	△1,218,434
中間連結損益計算書の営業利益	355,375

(注)　全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：千円）

	売上高
物流事業	
倉庫部門	923,294
港湾フォワーディング部門	3,422,846
運輸部門	6,904,610
不動産事業	48,995
印刷事業	
一般印刷部門	948,536
新聞印刷部門	2,835,352
その他	282,257
顧客との契約から生じる収益	15,365,893
その他の収益	932,418
外部顧客への売上高	16,298,311

（注）その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：千円）

	売上高
物流事業	
倉庫部門	828,843
港湾フォワーディング部門	3,694,725
運輸部門	7,235,252
不動産事業	49,284
印刷事業	
一般印刷部門	970,829
新聞印刷部門	2,839,093
その他	300,779
顧客との契約から生じる収益	15,918,808
その他の収益	908,015
外部顧客への売上高	16,826,823

（注）その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	2円38銭	△26円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	3,369	△37,117
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	3,369	△37,117
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,531	1,414,531

（注）　潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月5日

アサガミ株式会社
　取締役会　御中

興誠監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浦　野　　智　明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山　岸　万　希　子

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。